

|| 企業調査レポート ||

矢作建設工業

1870 東証プライム市場、名証プレミア市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025年7月2日(水)

執筆：客員アナリスト

渡邊俊輔

FISCO Ltd. Analyst **Shunsuke WATANABE**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2025年3月期の業績概要	01
2. 2026年3月期業績見通し	01
3. 中期経営計画の状況	01
4. 株主還元	02
■ 会社概要	03
■ 事業概要	04
1. 建築事業	06
2. 土木事業	06
3. 不動産事業	07
■ 業績動向	08
1. 2025年3月期の業績概要	08
2. 事業別動向	09
3. 受注の状況	11
4. 財務状況と経営指標	13
5. キャッシュ・フローの状況	15
■ 今後の見通し	15
1. 2026年3月期の業績見通し	15
2. 事業別見通し	16
■ 中長期の成長戦略	18
1. 2030年に目指す姿	18
2. 中期経営計画と進捗状況	18
■ 株主還元策	20

■ 要約

2026年3月期は売上高・各利益とも最高業績を見込む。 中期経営計画も達成へ

矢作建設工業<1870>は、1949年に設立された総合建設会社である。主に建築・土木・不動産事業の3つを柱とし、設計・施工一体の高付加価値の事業を展開している。また、名古屋鉄道<9048>との資本関係を生かした鉄道工事にも強みを持っている。建築事業は、物流施設やマンション、オフィス、商業施設、工場など幅広い分野において、設計施工を一貫して手掛けている。土木事業では、道路やトンネル、鉄道関連のインフラ工事に対応し、官民半々の比率が特徴である。不動産事業では、産業用地開発・販売や分譲マンション事業を行う。産業用地開発については、造成（土木事業）・販売（不動産事業）から同地における物流施設や工場の建設（建築事業）へと展開するなど、事業間のシナジーを効果的に発揮している点も、同社の大きな強みである。

1. 2025年3月期の業績概要

2025年3月期の連結業績は、売上高140,699百万円（前期比17.4%増）、営業利益8,654百万円（同9.0%減）、経常利益8,616百万円（同10.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5,643百万円（同12.7%減）と、増収減益の決算となった。売上高は、建築事業を中心に施工が順調に進んだことを主な要因として、過去最高を更新した。一方、利益面では、前期に計上した産業用地売却利益の反動減や、人件費の上昇といったコスト増加が影響し減益となった。受注高は堅調に推移し、146,182百万円（同8.3%増）と4期連続で過去最高を更新した。また2026年3月期以降の売上高に寄与する次期繰越高も163,985百万円（同18.7%増）と同じく4期連続過去最高を更新した。

2. 2026年3月期業績見通し

2026年3月期の連結業績は、売上高168,000百万円（前期比19.4%増）、営業利益10,000百万円（同15.5%増）、経常利益9,900百万円（同14.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,600百万円（同16.9%増）を予想している。不動産事業で分譲マンションの供給減に伴う減収となる見込みながら、建築事業・土木事業において豊富な次期繰越高を背景に全体として増収を見込んでいる。利益面では、増収効果に加えて、資材価格上昇分の価格転嫁を進めることによって増益を見込んでいる。なお、売上高・各利益ともに、過去最高を見込んでいる。

3. 中期経営計画の状況

2026年3月期を最終年度とする5ヶ年の中期経営計画では、売上高目標を130,000百万円としていたが、着地見込みは168,000百万円（目標比29.2%増）と大幅に上回る見通しである。また営業利益は目標値である10,000百万円を確保する見込みとなっている。2030年度を目指す「課題解決&価値創造型企業」に向け、2027年3月期から始まる次期中期経営計画における加速的な成長フェーズへの移行に弾みをつけた。

要約

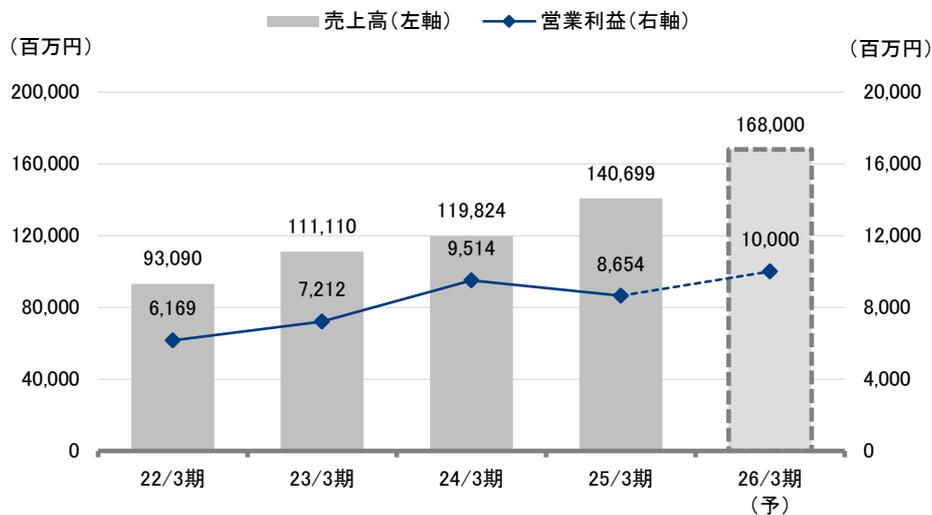
4. 株主還元

同社は、株主還元に関する基本方針として、経営基盤の強化と企業価値の向上に向けて長期的な視点に立って株主資本の充実に努めるとともに、継続的かつ安定的な株主還元を実施することを掲げている。配当方針については、「配当性向 30% 以上」としていたが、利益変動に左右されにくい安定配当を実現するため、2026 年 3 月期以降は「自己資本配当率 (DOE) 5% 以上、かつ累進配当」を基本とする方針に変更した。これに伴い 2026 年 3 月期の年間配当は 90 円に増配 (2025 年 3 月期は普通配当 60 円及び記念配当 20 円の合計 80 円) する予定であり、DOE は 5.6% の見通しである。株主との丁寧な対話を重視し、株主還元について誠実かつ積極的に取り組む姿勢を示している。

Key Points

- ・ 2025 年 3 月期は増収減益も、受注高・次期繰越高は 4 期連続で過去最高を更新
- ・ 2026 年 3 月期は売上高・各利益とも最高業績を見込む。中期経営計画も達成へ
- ・ 株主還元の配当方針を「自己資本配当率 (DOE) 5% 以上、かつ累進配当を採用」へ変更、2026 年 3 月期は年間 90 円に増配予定 (DOE5.6%)

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

東海地域を基盤とした総合建設業。名古屋鉄道との関係も強み

同社は、1949年5月に戦後の混乱と荒廃のなかで日本の復興を目指した山田勝男（やまだかつお）氏によって、愛知県西加茂郡挙母町（現 愛知県豊田市）にて設立された総合建設会社である。「誠実進取で自ら創造し、常に社会の要請にこたえる事業を行う」という企業理念の下、建築事業・土木事業・不動産事業の3つを主力事業として展開している。創業の地である東海地域を基盤としながら全国へ事業を拡大しており、現在は名古屋市東区に本社を置き、東京・大阪・広島・東北・九州に支店を構えている。

1967年に名古屋鉄道の子会社であった名鉄建設（株）を吸収合併し、これを契機に名古屋鉄道が同社の主要株主となった。現在、同社は名古屋鉄道の持分法適用関連会社である。この合併により、従来の土木中心の事業構成から、建築分野へと事業領域を拡大し、さらに鉄道関連工事、特に軌道工事が同社の柱の1つとして加わった。現在でも、名古屋鉄道からの軌道工事や駅舎の建築・改修などを受注している。発注者や協力会社と連携しながら、鉄道の安全運行に支障をきたさぬよう工事を遂行するなど、地域社会との密接な連携の下、事業活動を行っている。

また、同社は1995年の阪神淡路大震災を契機として耐震分野にも注力しており、パブル崩壊後の建設不況期には「耐震補強工事」で活路を見出し、今日の財務基盤の安定にもつながっている。

分譲マンション事業、ビル・マンション管理事業、緑化事業、舗装事業、耐震補強事業、資材販売、ゴルフ場運営などを手掛ける8つのグループ会社とともに、幅広い事業領域をカバーすることで事業ポートフォリオの安定化と持続的成長を図っている。2023年3月には、京都を地盤とする北和建设（株）を子会社化した。

会社概要

沿革

年月	主な沿革
1949年 5月	愛知県西加茂郡拳母町（現 豊田市竹生町）に矢作建設工業（株）を設立
1953年10月	建設大臣登録（ハ）3278号登録
1967年 7月	国際開発ビルディング（株）（現 矢作ビル & ライフ（株）（現 連結子会社））を設立 矢作地所（株）（現 連結子会社）を設立
1967年10月	名鉄建設（株）と合併
1972年 2月	ヤハギ緑化（株）（現 連結子会社）を設立
1977年 5月	南信高森開発（株）（現 連結子会社）を設立
1982年 5月	名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場
1991年 9月	名古屋証券取引所市場第一部へ株式上場
1995年12月	東京証券取引所市場第一部へ株式上場
1997年 9月	ISO9002 認証取得
1998年11月	建築部門 ISO9001 認証取得
2000年 4月	（株）テクノサポート（現 連結子会社）を設立
2000年 8月	ISO14001 認証取得
2001年10月	ヤハギ道路（株）（現 連結子会社）を設立
2006年10月	地震工学技術研究所（現 エンジニアリングセンター）を設立
2014年11月	鉄道技術研修センターを設立
2019年 4月	スタイルリンク（株）子会社化（2022年4月、矢作ビル & ライフと合併）
2022年 4月	東京証券取引所プライム市場、名古屋証券取引所プレミアム市場へ移行
2023年 3月	北和建设（株）子会社化

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

事業概要

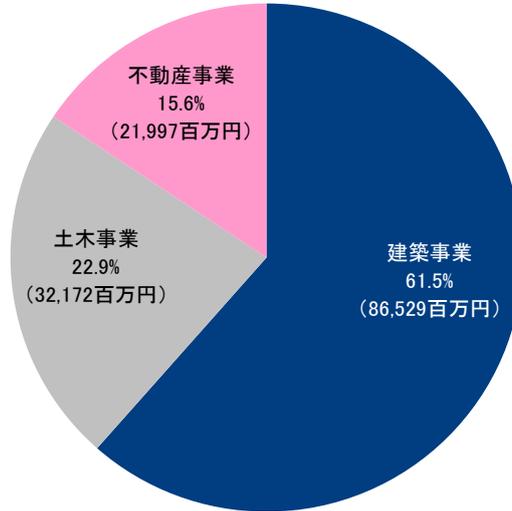
建築・土木・不動産の3事業がバランス、事業間のシナジーも発揮

同社は、東海エリアを基盤としながらも、リニア中央新幹線の開業を見据えた経済圏の拡張を図っている。特に、地域に根ざした活動を通じて行政や地場企業との密接なネットワークを構築し、用地開発や民間プロジェクトの創出においてほかのゼネコンとの差別化を実現している。設計・施工一体の提案力を生かした高付加価値型の事業展開に加え、産業用地の開発（土木事業）・販売（不動産事業）から、同地における物流施設や工場の建設（建築事業）へと展開するなど、事業間のシナジーを効果的に発揮している点も、同社の大きな強みである。また、名古屋鉄道との資本関係や長年にわたる信頼関係を背景に、鉄道関連の特殊工事にも強みを持っている。

2025年3月期における売上構成は、建築事業が61.5%、土木事業が22.9%、不動産事業が15.6%となった。また売上総利益の構成比では建築事業が24.1%、土木事業が31.7%、不動産事業が44.2%である。このように、3事業はそれぞれ異なる特性を持ちながらも連携し、バランスのとれた収益構造を形成している点が特徴である。

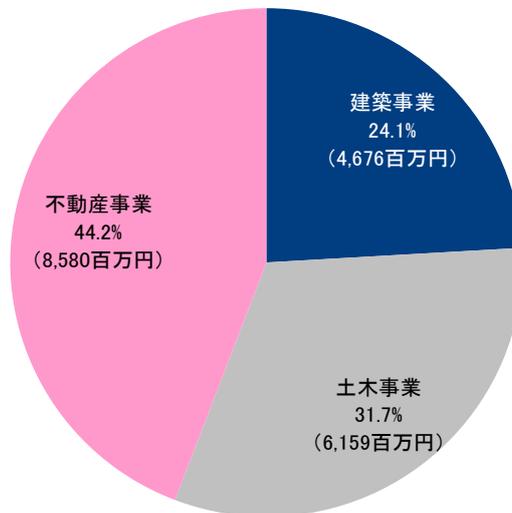
事業概要

2025年3月期事業別売上高構成比



出所：決算短信よりフィスコ作成

2025年3月期事業別売上総利益構成比



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

事業概要

1. 建築事業

建築事業は、同社の中核を担う事業であり、物流施設やマンション、オフィス、商業施設、工場などの多様な建築物の設計・施工を一括で請け負うことを強みとしている。東海地域では、大手設計事務所と比較しても遜色のない設計スタッフを擁し、顧客と密接に連携しながら、ともにプロジェクトを“創り”上げていくスタイルを目指している。こうした取り組みにより、設計施工一括受注の比率は全体の90%を超える水準となっており、同社の高い利益率の源泉となっている。設計士など技術者の採用・育成は重要な経営課題の1つとして捉えており、社会的に注目度の高いプロジェクトや先進的な案件へも積極的に挑戦している。

さらに、連結子会社である北和建設、矢作ビル & ライフ(株)、(株)テクノサポートとの連携により、耐震補強、リニューアル、建設資材の販売などを含むトータルな建築ソリューションを提供している。耐震補強に関しては、建物の構造やニーズに合わせて様々な工法を確立しており、学校や庁舎など公共施設を中心に日本全国で4,400件を超える採用実績を持つ。

2. 土木事業

土木事業では、道路、橋梁、上下水道、造成といったインフラ工事に加え、鉄道軌道や高架化などの鉄道関連工事を展開している。特に、名古屋鉄道向けの鉄道軌道工事は専任で担っており、每期安定的な受注を確保している。

また、不動産事業における産業用地開発に付随する造成工事をはじめとして、民間案件も多く受注している。そのため、官民半々の比率となっている点も特徴的で、経済環境に左右されにくい体質と言える。さらに、同社独自の「パンウォール(PW)工法」は、用地の制約がある現場でも施工性と安全性を両立させる技術として、中日本高速道路(株)(NEXCO中日本)や防衛省などでも採用実績がある。施工主にとっては用地買収が少なく済むメリットもあり、高い評価を得ている。連結子会社であるヤハギ道路(株)は舗装工事を、ヤハギ緑化(株)は緑化・環境整備工事を手掛けており、土木分野におけるグループの施工能力の底上げに寄与している。

PW 工法



出所：同社ホームページより掲載

事業概要

3. 不動産事業

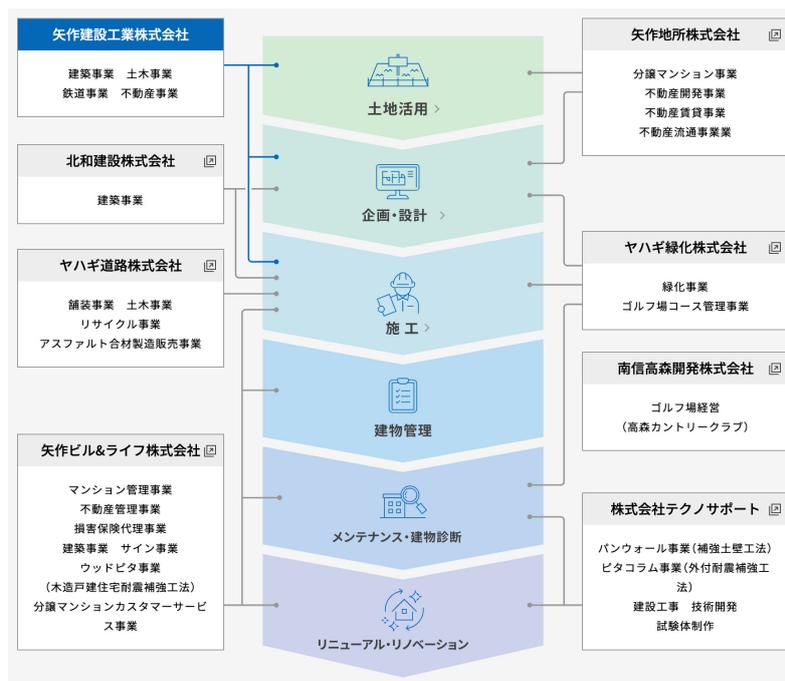
不動産事業では、産業用地の開発・販売、分譲マンション事業、賃貸管理事業を展開している。産業用地開発においては、行政との強固な関係性に加えて、製造業の集積地という地域特性を生かせる点が競争優位性となっている。BCP（事業継続計画）※や災害意識の高まりを背景に、行政とも連携し、郊外や内陸への移転を進める企業の需要を的確に捉えている点も追い風となっている。大府東海工業団地プロジェクトでは、1号宅地は2024年3月期に販売完了済で2026年3月期にかけて建築工事を進めている。2号宅地も一部が2025年3月期に販売完了済で、残りは2026年3月期中の販売完了が見込まれている。販売後の建築工事も予定されており、不動産販売と建築工事の双方で業績に貢献している。

※ 自然災害・大規模火災・テロ攻撃といった緊急事態に際し、企業が事業資産の損害を最小限に抑え、中核事業の継続または早期復旧を図るため、平時の準備と緊急時の方法を定めた計画。

同社子会社において手掛ける分譲マンション事業は、主に東海圏においてファミリー層を中心とした開発・販売を行っており、地元密着型の事業展開を通じて安定した需要を確保している。立地や市場動向に応じて柔軟にターゲット層を調整しており、たとえば都心部では单身及び共働きで世帯収入が比較的高い層向け、郊外エリアではファミリー層向けなど、需要に即した商品企画に強みを持つ。加えて、設計・施工を自社で一括して担うことにより、品質管理や工期調整、住戸プランにも柔軟に対応可能である。分譲マンションの開発は、不動産事業の収益源であると同時に、建築事業とのシナジーを発揮する重要なドライバーであり、グループの総合力が発揮される領域である。

連結子会社である矢作地所（株）がマンション分譲や不動産賃貸及び不動産開発を行い、矢作ビル＆ライフがビル・マンションの管理、不動産賃貸及び分譲マンションのカスタマーサービス事業を行っている。

同社グループにおける建設・不動産事業体制



出所：同社ホームページより掲載

業績動向

2025年3月期は増収となるも、 前期の産業用地売却益の反動減で減益

1. 2025年3月期の業績概要

2025年3月期の業績は、売上高 140,699 百万円（前期比 17.4% 増）、営業利益 8,654 百万円（同 9.0% 減）、経常利益 8,616 百万円（同 10.1% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 5,643 百万円（同 12.7% 減）となり、増収減益の決算となった。売上高は、建築事業を中心に施工の進捗が順調に進んだことを主な要因として、過去最高を更新した。一方、利益面では、前期に計上された産業用地売却益の反動減や、人件費の上昇といったコスト増加が影響し減益となった。

2025年3月期業績

(単位：百万円)

	24/3 期		25/3 期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	119,824	100.0%	140,699	100.0%	20,875	17.4%
建築事業	65,464	54.6%	86,529	61.5%	21,065	32.2%
土木事業	30,766	25.7%	32,172	22.9%	1,406	4.6%
不動産事業	23,594	19.7%	21,997	15.6%	-1,597	-6.8%
売上総利益	19,797	16.5%	19,416	13.8%	-381	-1.9%
建築事業	3,339	5.1%	4,676	5.4%	1,337	40.0%
土木事業	6,245	20.3%	6,159	19.1%	-86	-1.4%
不動産事業	10,212	43.3%	8,580	39.0%	-1,632	-16.0%
販売費及び一般管理費	10,282	8.6%	10,762	7.6%	480	4.7%
営業利益	9,514	7.9%	8,654	6.2%	-860	-9.0%
経常利益	9,588	8.0%	8,616	6.1%	-972	-10.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,462	5.4%	5,643	4.0%	-819	-12.7%

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

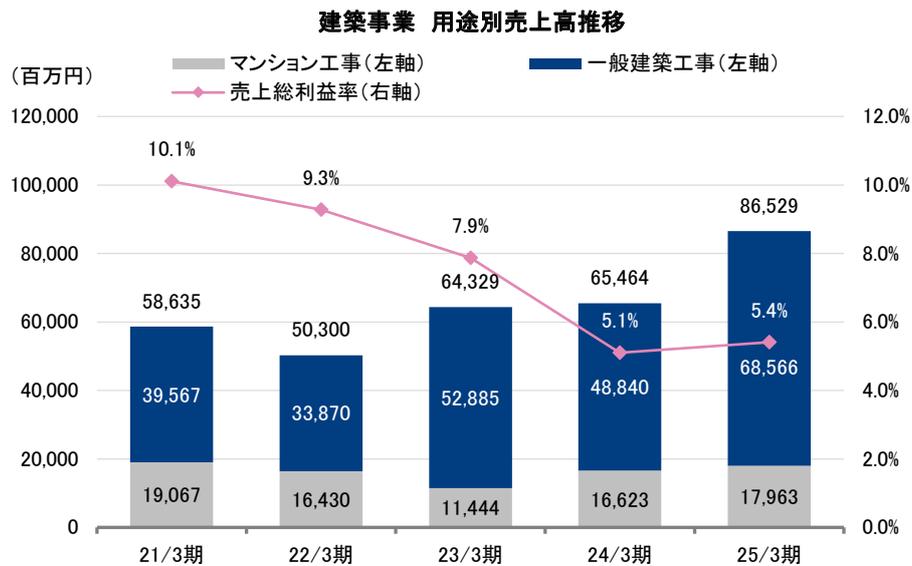
業績動向

主力の建築事業は好調、売上総利益率も上昇に転じる

2. 事業別動向

(1) 建築事業

建築事業は、売上高 86,529 百万円（前期比 32.2% 増）、売上総利益 4,676 百万円（同 40.0% 増）となった。コロナ禍を経て、民間建築需要や設備投資の回復を背景に、大型物流施設等のプロジェクトが順調に進捗したことにより増収となり、同事業として過去最高の売上高を更新した。用途別では、一般建築工事が 68,566 百万円（同 40.4% 増）、マンション工事が 17,963 百万円（同 8.1% 増）であった。利益面では、増収効果に加えて売上総利益率が 5.4%（同 0.3 ポイント上昇）に改善したことが寄与して増益となった。2024 年 3 月期は、建築資材高騰の影響により受注時と仕入時の価格の乖離が収益を圧迫していたが、インフレを反映した価格転嫁が進んだこと、さらに顧客とともに価値を創出するプロジェクト推進の成果が奏功した。



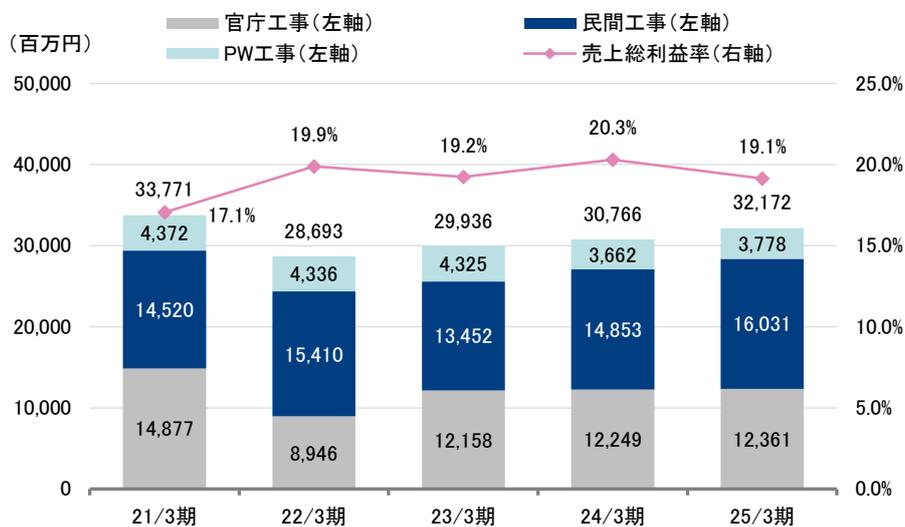
出所：決算説明会資料、「当社グループの経営現況について」よりフィスコ作成

業績動向

(2) 土木事業

土木事業は、売上高 32,172 百万円（前期比 4.6% 増）、売上総利益 6,159 百万円（同 1.4% 減）となった。宅地造成工事や鉄道高架化工事などの民間工事が伸長し増収となった。用途別では、官庁工事が 12,361 百万円（同 0.9% 増）、民間工事が 16,031 百万円（同 7.9% 増）、PW 工事が 3,778 百万円（同 3.2% 増）といずれも堅調に推移した。利益面では、2024 年 3 月期において一部大型工事で大幅な変更増額による利益の獲得があった反動もあり、売上総利益率は 19.1%（同 1.2 ポイント低下）と若干低下して、減益となった。ただし、依然として良好な利益水準を維持している。

土木事業 用途別売上高推移



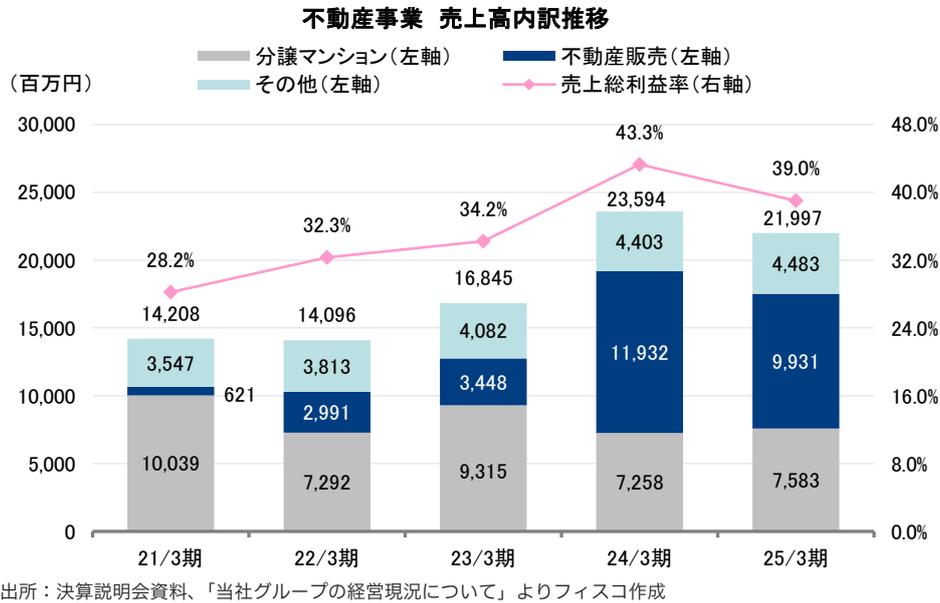
出所：決算説明会資料、「当社グループの経営現況について」よりフィスコ作成

(3) 不動産事業

不動産事業では、売上高が 21,997 百万円（前期比 6.8% 減）、売上総利益は 8,580 百万円（同 16.0% 減）となった。前期の大府東海開発プロジェクト 1 号宅地売却に伴う売上・利益の反動により、減収減益となった。ただし、同プロジェクト 2 号地の売却もあり、2023 年 3 月以前との比較では、引き続き高水準を維持した。売上高の内訳は、分譲マンション事業が 7,583 百万円（同 4.5% 増）、不動産販売が 9,931 百万円（同 16.8% 減）、その他が 4,483 百万円（同 1.8% 増）であった。分譲マンション事業では、2025 年 3 月期に完成引渡しを迎えた物件の販売が順調に推移し、183 戸（同 23 戸増）を販売した。

なお、大府東海開発プロジェクトは同社にとって過去最大規模の開発プロジェクトである。愛知県大府市と東海市にまたがる 23 万平方メートルの工業団地開発として、同社は 2017 年 3 月期から土地の取りまとめを開始した。2024 年 3 月期には造成工事と 1 号宅地の販売を完了した。同年度から建築工事が始まり、2 号宅地の販売も進めている。既に売却を完了した 1 号宅地と 2 号宅地における収益は、完成工事高・不動産事業等売上高の合計で約 1,000 億円を見込む。

業績動向



受注環境は良好、受注高・次期繰越高とも4期連続で過去最高を更新

3. 受注の状況

同社が所属する土木・建築業界では、コロナ禍を経た民間設備投資の回復が続いており、特に建築分野では底堅い需要が見られる。土木分野においても、国土強靱化計画に関連した公共工事が各地で進められており、堅調な受注環境が続いている。一方、慢性的な施工キャパシティ不足が続いており、需要と供給のミスマッチが生じている。こうした環境は、施工能力を確保している企業にとっては大きな機会となっており、同社にとっても追い風となっている。

(1) 受注高

2025年3月期の受注高は、建築事業・土木事業とも複数の大型工事を受注し、146,182百万円(前期比8.3%増)と4期連続で過去最高を更新した。事業別では、建築事業は民間工事がほぼ100%を占めており、内訳はマンション工事が14.7%、一般建設工事が85.3%となった。一般建設工事は前期比若干の減少(0.9%減)となったものの、中部圏に加えて、首都圏でも大型建築案件を受注し、依然として高い水準を維持した。土木事業では、過去より官民拮抗した受注高を確保しているが、民間(PW工事含む)が25,889百万円(同67.8%増)と大幅に伸ばした。なおPW工事の受注も底堅く推移している。

矢作建設工業 | 2025年7月2日(水)
 1870 東証プライム市場、名証プレミアム市場 | <https://www.yahagi.co.jp/ir/>

業績動向

受注高推移

(単位：百万円)

		23/3 期		24/3 期		25/3 期			
		実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	増減率	
連結合計	官民別	官庁	15,111	15.3%	19,249	14.3%	17,312	11.8%	-10.1%
		民間	83,408	84.7%	115,716	85.7%	128,869	88.2%	11.4%
	合計	98,520	100.0%	134,965	100.0%	146,182	100.0%	8.3%	
建築事業	官民別	官庁	28	0.0%	1,717	1.7%	20	0.0%	-98.8%
		民間	64,006	100.0%	100,288	98.3%	102,979	100.0%	2.7%
	用途別	マンション工事	14,326	22.4%	13,343	13.1%	15,146	14.7%	13.5%
		一般建築工事	49,708	77.6%	88,663	86.9%	87,854	85.3%	-0.9%
	合計	64,034	100.0%	102,006	100.0%	103,000	100.0%	1.0%	
土木事業	官民別	官庁	15,083	43.7%	17,531	53.2%	17,292	40.0%	-1.4%
		民間	19,402	56.3%	15,427	46.8%	25,889	60.0%	67.8%
		(うち PW 工事)	4,212	12.2%	4,031	12.2%	5,400	12.5%	34.0%
	合計	34,485	100.0%	32,958	100.0%	43,182	100.0%	31.0%	

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

(2) 次期繰越高

2026年3月期以降の売上高に寄与する次期繰越高は、2025年3月期末の時点で163,985百万円（前期比18.7%増）と、受注高と同じく4期連続で過去最高を更新した。内訳は官庁が14.1%、民間が85.9%である。事業別では、建築事業は民間がほぼ100%、土木事業は官民おおむね半々となっている。なお、受注から完成工事までの期間は、プロジェクトの規模や建物の構造等によるものの、建築事業・土木事業ともに1.5～3年が平均となっている。

次期繰越高推移

(単位：百万円)

		23/3 期		24/3 期		25/3 期			
		実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	増減率	
連結合計	官民別	官庁	12,893	13.0%	19,779	14.3%	23,117	14.1%	16.9%
		民間	86,549	87.0%	118,397	85.7%	140,868	85.9%	19.0%
	合計	99,442	100.0%	138,177	100.0%	163,985	100.0%	18.7%	
建築事業	官民別	官庁	28	0.0%	1,632	1.6%	39	0.0%	-97.6%
		民間	66,601	100.0%	101,539	98.4%	119,603	100.0%	17.8%
	合計	66,629	100.0%	103,171	100.0%	119,643	100.0%	16.0%	
土木事業	官民別	官庁	12,865	39.2%	18,147	51.8%	23,077	52.0%	27.2%
		民間	19,947	60.8%	16,858	48.2%	21,264	48.0%	26.1%
	合計	32,812	100.0%	35,005	100.0%	44,342	100.0%	26.7%	

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

売上債権の増加を有利子負債で調達するも、 自己資本比率は 47.7% と高水準を維持

4. 財務状況と経営指標

2025年3月期末の総資産は18,220百万円増加し、144,220百万円となった。主な増加要因は完成工事未収入金等（受取手形、電子記録債権含む）が18,560万円増加したことによる。そのほかの資産の増減は現金及び預金が4,318百万円減少、販売用不動産が962百万円増加、有形固定資産が2,010百万円減少した。

負債は合計15,923百万円増加したが、主な増加要因は有利子負債が長短合計で16,200百万円増加したことである。そのほか、工事未払金が3,441百万円増加、未成工事受入金が1,495百万円増加、未払法人税等が4,298百万円減少した。純資産合計は68,835百万円（前期末比2,297百万円増）となった。

完成工事未収入金が大幅増加した要因は、期末にかけて、大府東海開発プロジェクトを中心とした大型の建設工事が進捗したことによるものである。一方、コロナ禍以降積み増していた手元資金の保有水準の見直しや、工事の施工進捗に伴う協力業者への支払いなどによって、現金及び預金が減少し、有利子負債が増加した。

なお、同社は、D/Eレシオは1.0倍以内、自己資本比率は40%以上を意識したうえで、有利子負債を活用する方針としているが、D/Eレシオは0.56倍に留まり、自己資本比率は47.7%と高水準を維持した。また、流動比率も195.0%と健全な水準を維持した。

業績動向

連結貸借対照表及び主要な経営指標

(単位：百万円)

	21/3 期末	22/3 期末	23/3 期末	24/3 期末	25/3 期末	増減額
流動資産	95,268	80,435	92,223	87,910	108,192	20,282
現預金	22,091	22,011	22,821	19,987	15,669	-4,318
未成工事支出金	3,899	2,534	2,074	3,251	3,320	69
販売用不動産	15,316	19,884	20,239	21,016	21,978	962
完成工事未収入金等 (受取手形、電子記録債権含む)	49,651	32,808	42,753	39,657	58,217	18,560
固定資産	34,568	35,988	37,763	38,090	36,027	-2,063
有形固定資産	25,613	27,272	28,497	27,148	25,138	-2,010
無形固定資産	392	390	805	728	763	35
投資その他の資産	8,562	8,326	8,460	10,213	10,125	-88
資産合計	129,837	116,423	129,987	126,000	144,220	18,220
流動負債	61,464	45,148	56,843	43,708	55,473	11,765
工事未払金 (支払手形、電子記録債務含む)	16,408	10,393	18,696	11,112	14,553	3,441
未成工事受入金	3,716	4,780	4,604	8,853	10,348	1,495
未払法人税等	1,302	1,072	1,058	4,663	365	-4,298
短期借入金	37,740	25,400	28,100	14,100	26,600	12,500
固定負債	13,733	13,743	12,712	15,753	19,911	4,158
長期借入金	5,200	5,000	3,800	8,300	12,000	3,700
負債合計	75,197	58,891	69,556	59,461	75,384	15,923
(有利子負債)	42,940	30,400	31,900	22,400	38,600	16,200
純資産合計	54,639	57,532	60,431	66,538	68,835	2,297
【安全性】						
自己資本比率	42.1%	49.4%	46.5%	52.8%	47.7%	-5.1pp
D/E レシオ (倍)	0.79	0.53	0.53	0.34	0.56	0.22
流動比率	155.0%	178.2%	162.2%	201.1%	195.0%	-6.1pp

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

5. キャッシュ・フローの状況

2025年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、17,191百万円の支出となった。主な収入は、税金等調整前当期純利益8,163百万円、減価償却費1,050百万円、仕入債務の増加3,440百万円、未成工事受入金の増加1,495百万円であった。一方、主な支出は、売上債権の増加18,559百万円、棚卸資産の増加728百万円、未払消費税の減少5,475百万円、法人税等の支払額5,853百万円であった。投資活動によるキャッシュ・フローは255百万円の支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローは13,149百万円の収入であった。主な増減要因は長短借入金の増加が16,200百万円、配当金の支払が3,038百万円となった。

この結果、2025年3月期末の現金及び現金同等物は4,298百万円減少し、同期末残高は15,619百万円となった。

連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	-6,757	15,841	4,152	10,235	-17,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	-220	-1,549	-3,069	-1,181	-255
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,356	-14,351	-253	-11,857	13,149
現金及び現金同等物の増減額 (-は減少)	8,378	-59	829	-2,803	-4,299
現金及び現金同等物の期末残高	21,951	21,891	22,721	19,917	15,619

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2026年3月期は増収増益、中期経営計画目標達成見込み

1. 2026年3月期の業績見通し

現 中期経営計画（2021～2025年度）の最終年度として、2026年3月期は次なる成長ステージへの移行期として重要な期である。連結業績は、売上高168,000百万円（前期比19.4%増）、営業利益10,000百万円（同15.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,600百万円（同16.9%増）を見込んでいる。

建築事業・土木事業において、2025年3月期の豊富な次期繰越高を背景として、複数の大型建築工事の成功進捗により、売上高は4期連続で過去最高を更新する見込みである。利益面では、販売及び一般管理費の増加を見込むものの、両事業の増収効果により、各利益で過去最高を更新する見込みである。

中期経営計画との対比では、売上高の目標値であった130,000百万円を大幅に上回り、利益面では、計画策定時には想定していなかった資材費や労務費の上昇があったものの、増収効果により、営業利益は目標値である10,000百万円を確保する見込みである。

今後の見通し

2026年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	140,699	100.0%	168,000	100.0%	27,301	19.4%
建築事業	86,529	61.5%	111,600	66.4%	25,071	29.0%
土木事業	32,172	22.9%	38,400	22.9%	6,228	19.4%
不動産事業	21,997	15.6%	18,000	10.7%	-3,997	-18.2%
売上総利益	19,416	13.8%	21,500	12.8%	2,084	10.7%
建築事業	4,676	5.4%	8,600	7.7%	3,924	83.9%
土木事業	6,159	19.1%	6,400	16.7%	241	3.9%
不動産事業	8,580	39.0%	6,500	36.1%	-2,080	-24.2%
販売費及び一般管理費	10,762	7.6%	11,500	6.8%	738	6.9%
営業利益	8,654	6.2%	10,000	6.0%	1,346	15.5%
経常利益	8,616	6.1%	9,900	5.9%	1,284	14.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,643	4.0%	6,600	3.9%	957	16.9%

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

建築・土木事業は高い次期繰越高を背景に増収増益見込み

2. 事業別見通し

(1) 建築事業

建築事業では、次期繰越高 119,643 百万円（前期末比 16.0% 増）を保有している。複数の大型建築工事の施工が進捗することによって、2026年3月期の売上高予想 111,600 百万円を達成する蓋然性は高いと弊社では見ている。また、資材や労務費の上昇分の受注価格への転嫁を進めており、売上高総利益率は 7.7%（前期比 2.3 ポイント上昇）を予想している。増収効果もあり、売上高総利益は 8,600 百万円（同 3,924 百万円増）と大幅増益を見込んでいる。

建築事業の売上高・売上総利益予想

(単位：百万円)

	24/3期	25/3期	26/3期	前期比	
	実績	実績	予想	増減額	増減率
前期末次期繰越高	66,629	103,171	119,643	16,472	16.0%
売上高	65,464	86,529	111,600	25,071	29.0%
売上総利益	3,339	4,676	8,600	3,924	83.9%
売上総利益率	5.1%	5.4%	7.7%	2.3pp	-

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

今後の見通し

(2) 土木事業

土木事業では、次期繰越高 44,342 百万円（前期末比 26.7% 増）を確保しており、建築事業と同様に 2026 年 3 月期の売上高予想 38,400 百万円を達成する蓋然性は高いと弊社では見ている。売上高総利益率は 16.7%（前期比 2.5 ポイント低下）を予想しているが、増収効果によって売上高総利益は 6,400 百万円（同 241 百万円増）を予想している。

土木事業の売上高・売上総利益予想

（単位：百万円）

	24/3 期 実績	25/3 期 実績	26/3 期 予想	前期比	
				増減額	増減率
前期末次期繰越高	32,812	35,005	44,342	9,337	26.7%
売上高	30,766	32,172	38,400	6,228	19.4%
売上総利益	6,245	6,159	6,400	241	3.9%
売上総利益率	20.3%	19.1%	16.7%	-2.5pp	-

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

(3) 不動産事業

不動産事業では、産業用地開発において、2025 年 3 月期に引き続き、大府東海開発プロジェクト 2 号地の販売を見込むものの、プロジェクトの規模は 2024 年 3 月期の 1 号宅地及び 2025 年 3 月期の 2 号宅地に比べると小さく、また、分譲マンション事業において、新規供給戸数の減少から販売戸数が減少し、売上高は 18,000 百万円（前期比 18.2% 減）と減収を見込んでいる。マンション開発については、インフレにより金利や販売価格が上昇しているなかで、購買動向にも変化が見られることから、慎重に検討している。立地に合わせて、富裕層向けと実需層向けの企画を柔軟に展開する方針である。売上総利益については、減収見込みであることに加えて、利益率の高い不動産販売の割合が小さくなることから 6,500 百万円（同 24.2% 減）を予想している。

不動産事業の売上高・売上総利益予想

（単位：百万円）

	24/3 期 実績	25/3 期 実績	26/3 期 予想	前期比	
				増減額	増減率
売上高	23,594	21,997	18,000	-3,997	-18.2%
売上総利益	10,212	8,580	6,500	-2,080	-24.2%
売上総利益率	43.3%	39.0%	36.1%	-2.9pp	-

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略

2030 年度の売上高 2,000 億円規模の達成に向け、 加速度的成長フェーズへ

1. 2030 年に目指す姿

同社は、2030 年度の目指す姿として「課題解決 & 価値創造型企業」を掲げており、売上高 2,000 億円規模の達成を目標としている。顧客や地域が抱える課題を単に解決するだけでなく、建設エンジニアリングの力によって新たな価値を創造し、社会全体の持続的発展に貢献する企業になる意志が込められている。また、リニア中央新幹線開業を見据えた「リニア経済圏」への事業拡大や、地場密着型ゼネコンとしてのポジションを生かした社会課題解決型ビジネスの展開を通じて、単なる受注者ではなく価値提供者としての立ち位置を確立する方針である。

この長期ビジョンの実現に向け、2030 年度までの 10 年間を「進化」と「拡大」の二段階で戦略的に構築している。前半 5 年間（2021 ～ 2025 年度）は、「既存事業の深化・進化」と「新規分野・領域の探索・開拓」を並行して進め、事業規模の拡大と将来に向けた基盤づくりの期間と位置付けている。後半 5 年間（2026 ～ 2030 年度）では、前半で築いた基盤を生かし、加速度的な成長を実現するフェーズとしている。次期中期経営計画では、利益の追求と持続的な成長を両立させながら、ROE の改善を通じて企業価値のさらなる向上に取り組む方針である。また、M&A についても、目的を明確化したうえで、シナジー創出が見込める案件に対して積極的な検討を進める考えである。

現 中期経営計画は達成見込み、成長投資も計画を上回る進捗

2. 中期経営計画と進捗状況

2026 年 3 月期の売上高は、中期経営計画で掲げた目標値 130,000 百万円を大きく上回る 168,000 百万円を見込んでいる。営業利益については目標値である 10,000 百万円の確保を予想している。建築事業・土木事業・不動産事業のいずれも順調に進捗する見込みであり、利益面においてもバランスの取れた事業ポートフォリオを実現する見通しとなっている。

中期経営計画におけるキャッシュ・アロケーションについては、利益創出と財務の健全性を両立させながら有利子負債を活用して、将来への成長投資と株主還元適切に配分する方針としている。計画期間の 5 期で、累計 300 億円以上の成長投資及び 120 億円以上の株主還元を実施する計画としている。

矢作建設工業

2025年7月2日(水)

1870 東証プライム市場、名証プレミア市場

<https://www.yahagi.co.jp/ir/>

中長期の成長戦略

成長投資の内訳としては、不動産投資・研究開発投資・人財投資・情報化投資・M&Aへの投資を計画していたが、2025年3月期までの4期で既に約350億円を実行しており、大きく計画を上回っている。なかでも、不動産投資は産業用地開発を中心に236億円が投じられた。これにより、累計約300億円の売上高を達成し、今後の不動産事業売上拡大への寄与が見込まれる。産業用地の開発は、土地の造成（土木事業）から設計・施工（建築事業）まで一貫した事業展開が可能であり、投下資金の早期回収に加えて、安定的なキャッシュ・フローを創出する好循環を生み出している。足元では、基盤である東海圏に留まらず、関東や関西地方でも具体的なプロジェクトが進捗しており、現在開発中の用地面積は30万坪を超える規模となっている。また、「対象分野の拡張」の観点で、データセンターや高機能オフィスなどの設計・施工、大口径トンネル工事への進出も視野に入れている。

M&Aは、2023年3月に京都を地盤とする北和建設を子会社化した。北和建設は、マンション工事を中心に、ホテルや福祉施設などの建築工事を手掛けており、京都を中心とした関西圏に強固な営業基盤と施工キャパシティを有している。この買収は、中期経営計画における重点施策「事業エリアの拡大」の一環であり、両社の너지が合致しシナジーを生み出すことが期待されている。

そのほか、研究開発分野では、RCS構造の改良やPW工法の信頼性向上に向けた技術投資を実施している。情報化分野では、ITインフラ整備や情報セキュリティ強化など、人財分野では、従業員の処遇改善やマネジメント研修などへの投資を積極的に行ってきた。

■ 株主還元策

「自己資本配当率（DOE）5%以上かつ累進配当」を基本とする方針へ転換

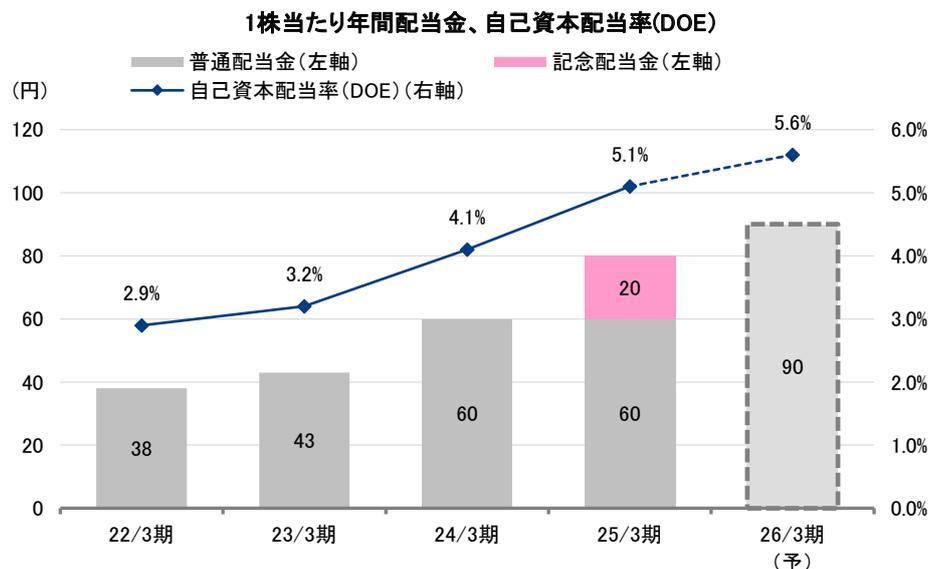
同社は、経営基盤の強化と企業価値の向上に向けて、長期的な視点に立って株主資本の充実に努めるとともに、継続的かつ安定的な株主還元を実施することを基本方針としている。

この方針を一層明確にするため、2025年5月に配当方針の見直しを発表した。従来の「配当性向30%以上」という方針から、2026年3月期以降は「自己資本配当率（DOE）5%以上かつ累進配当」を基本とする方針へ転換し、利益変動に左右されにくい安定配当の実現を目指す考えである。

2025年3月期の年間配当は1株当たり80円となり、前期比で20円の増配となった。このうち20円は創立75周年を記念した特別配当の位置付けであり、普通配当は60円である。結果として、DOEは5.1%、配当性向は61.0%となった。

2026年3月期の年間配当は90円を予定しており、普通配当ベースで30円の実質増配となる見込みである。これにより、DOEは5.6%、配当性向は58.7%となる見通しであり、株主還元の強化を明確に打ち出した姿勢と言える。また、この方針変更は、資本効率の改善を通じた企業価値向上や株式市場における評価向上を意識したものである。

同社は株主との丁寧な対話を重視し、株主還元についても誠実かつ積極的に取り組む姿勢を示している。2008年に100万株を取得して以降は、大規模な自己株式取得の実績はないが、今後は時価総額の向上という観点から、その可能性を排除せず、必要に応じて柔軟に対応を検討していく。



重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp